

November 2017

vol. 267

■今月のトピックス

IoT産業のイノベーションを促進する
実証実験エリアの整備及び企業誘致計画

■台湾トップ企業

～睿能創意股份有限公司マーケティングディレクター
陳彦揚氏インタビュー～

電動スクーターで世界に挑む台湾のベンチャー企業
－睿能創意股份有限公司（英語名：Gogoro Inc.）

■台湾進出ガイド

改正「労働基準法」の見直し案

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】

IoT産業のイノベーションを促進する 実証実験エリアの整備及び企業誘致計画

蔡政権の進める「5+2産業イノベーション計画」において、台湾のIoT産業の成長とイノベーションエコシステムの強化を図る「アジア・シリコンバレー計画」は中核に位置づけられている。国家発展委員会と桃園市政府による積極的な推進により、現在では政策立案段階から執行段階へと移行しつつある。本稿では2018年に誘致予定のIoT産業イノベーションセンターと実証実験エリアについて、誘致対象となりうる企業の種類や投資機会について紹介する。

台湾IoT産業の発展の優位性及び政策の推進状況

IoT産業の今後の発展を見据えると、今後は安価で小型なセンサーが求められる。多数のセンサーや機器がネットワークに有機的に結合されることで、機器のスマート化が進み、データ分析環境が

整備されていくことが期待されている。台湾の桃園市、新竹市には半導体からPCB(プリント基板)、液晶ディスプレイ、一般部品に至るまで台湾でも有数の生産能力を持つメーカーが多数存在しており、IoT時代に必要とされるセンサーなどの部品メーカーが集積した産業クラスターが形成されている。こうした台湾北部の産業クラスターではICT分野でのノウハウが蓄積されてきており、IoT実証段階で必要となる「多品種少量、低コスト製造」を実現する場として、IoT産業の発展において重要な役割を果たすことが期待される。こういった強みを生かし、台湾の製造業がIoT市場でシェアを拡大するためには、技術力を持つスタートアップ企業や情報通信事業者、Tier1のグローバル企業など、関連するプレイヤー間で技術協力が行われることも重要である。「アジア・シリコンバレー計画」においても、上述したスタートアップ企業、情報通信事業者、Tier1のグローバル企業の誘致が求められている。

図：桃園市産業イノベーション実証実験エリア



整備されていくことが期待されている。台湾の桃園市、新竹市には半導体からPCB(プリント基板)、液晶ディスプレイ、一般部品に至るまで台湾でも有数の生産能力を持つメーカーが多数存在しており、IoT時代に必要とされるセンサーなどの部品メーカーが集積した産業クラスターが形成されている。こうした台湾北部の産業クラスターではICT分野でのノウハウが蓄積されてきており、IoT実証段階で必要となる「多品種少量、低コスト製造」を実現する場として、IoT産業の発展において重要な役割を果たすことが期待される。こういった強みを生かし、台湾の製造業がIoT市場でシェアを拡大するためには、技術力を持つスタートアップ企業や情報通信事業者、Tier1のグローバル企業など、関連するプレイヤー間で技術協力が行われることも重要である。「アジア・シリコンバレー計画」においても、上述したスタートアップ企業、情報通信事業者、Tier1のグローバル企業の誘致が求められている。

「アジア・シリコンバレー計画」を実践する主要都市として、桃園市は次世代の産業創出を促すための実証実験エリア(図)を整備しており、2018年以降順次誘致作業を進めていくところである。その中でも「アジア・シリコンバレーイノベーションセンター(亞洲・矽谷創新研發

中心)及び「虎頭山IoTイノベーション基地(虎頭山物聯網創新基地)」が2大プロジェクトとなっている。

IoTのR&Dセンター： アジア・シリコンバレーイノベーションセンター

国家發展委員会は桃園市政府と協力し、MRT桃園空港線のA19駅(桃園體育園區駅)北側、3.81haの敷地にアジア・シリコンバレーイノベーションセンターを設置することを決めた。台湾国内のIoT関連のリソースを集約させ、桃園市の産業クラスターの発展及びグローバル市場への拡大を目的としている。イノベーションセンターには実証実験エリアが整備されており、隣接する桃園エキシビジョンセンター(計画中)とあわせて、IoT関連の新製品の展示が可能となっている。将来性のある新製品のプロトタイプを展示することで、直接海外マーケットの反応をはかることができる。

イノベーションセンターは企業と政府によって開発や経営、運営、企業誘致が行われる。建物の建設と管理はスマートビルディングの実績がある民間のデベロッパーによって主導され、政府が産業機構またはグローバル企業の入居をサポートする。このほか、ソフト面でも企業と政府が協力し、周辺地域のスマートシティ化や自動運転車の普及を促し、進出企業やスタートアップ企業の研究開発の成果の輸出を後押しする。イノベーションセンターの第一期開発エリアは2018年下半年に地上権を設定するかたちで誘致が行われる。

表1: アジア・シリコンバレーイノベーションセンターの誘致内容概要

案件内容	イノベーションセンター及び付属する商業オフィスビルの開発・建設(第二種産業専用区、用地変更手続き中)
誘致時期	2018年下半年
誘致対象	商業オフィス施設の投資家、デベロッパー、R&D設立を検討するIoT関連業者
誘致方法	地上権の設定

IoT技術の実証実験: 虎頭山IoTイノベーション基地

次世代のモバイル通信技術は超高速モバイルブロードバンド、IoT、テレマティクス3つが合わさったものになるとされている。桃園市は桃園市センター、近接する運動場、そして旧海巡署及び周辺地域にソフト・ハード面での投資(建物の建設、通信設備の整備)を行うことで、自動運転車・ドローンの実証実験及びIoT情報セキュリティ認証のための技術プラットフォームを構築することを目指している。また政府のリソースを活用し、関連企業の研修・教育、イノベーションの加速、企業マッチングなどの活動を主催する予定である。想

定する産業としては自動車及び自動車部品産業、パソコン/電子製品及び光学製品産業、電子部品産業、情報サービス産業、通信サービス産業などがある。制度面においては、行政院が「無人機イノベーション実験条例(無人載具創新実験条例)」の策定を進めており、今後虎頭山で無人機による走行・飛行実験を行う際の法律的な後盾となりうる。

虎頭山の第一期の開発エリアは2018年上半年より建物の改修及び機材搬入、ネットワーク環境の整備が行われる予定である。下半期にはプラットフォーム運営に必要な設備と運営をプラットフォーム運営業者に委託することになる。IoT関連の設備や技術を手がける日本企業にとっては注目に値する。

表2: 虎頭山IoTイノベーション基地の誘致内容概要

案件内容	旧海巡署の既存施設の改修
誘致時期	2018年
誘致対象	ネットワーク基礎環境と機材設備業者 自動運転車、情報セキュリティなどのIoT技術の実証プラットフォーム運営業者 施設の運営業者
誘致方法	政府による調達

蔡総統による積極的な産業支援策により、2018年度以降はIoT分野への投資がソフト・ハードの両面で行われる。日本のIoT関連の技術は台湾に先行しており、台湾の政府機関や製造・サービス業者による設備調達や技術提携が進むことで双方の関係がより密接になる可能性がある。日本のIoT業者にとって台湾は海外事業を開拓する上での重要な市場となりうるものである。

(陳韋伶:w4-chen@nri.co.jp)